

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:増田 周子

所属・職:関西大学文学部・教授

区分:人文学専門調査班主任研究員

調査研究題目:人文学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策—日本近現代文学分野を中心として—

主な調査方針:3. 若手研究者の育成・キャリアパス、男女共同参画、オープンサイエンス等に関する動向調査

キーワード:女性研究者支援 若手研究者養成 男女共同参画 海外研究動向

本文・日本近現代文学の学会活動、並びに海外の高等教育機関の状況把握、女性研究者の研究動向や意識調査、日本近代文学関連の博物館、文学館などの実地調査を行った。

まずは、女性研究者の動向について調査し、多くの国内外の女性研究者と座談会を行い、意見交換をした。結果として、各大学 30%以上を目指して女性研究者の採用に尽力しているが、達成されていない大学が多いこと、重要な役職ポストに女性研究者が登用される割合が低いことが分かった。男女平等の実現は日本の大学等の高等教育では程遠い現状があり、各大学 50%を意識して女性研究者を大幅に増やすことが必定である。また、多くの大学・短大では、卒業・修士論文にかかる授業は、専任の教員が担当することが義務付けられている。大学は専門性が強く、しかも各大学複数名同じ分野の教員が所属することは少ない。そのため、出産や育児などで研究者が休業する場合、無理をして専任教員が休業した教員の代替を行っているのが現状だ。中・高に比べて、休業した場合のサポート体制が十分でなく、休業しにくい。よって、この考えを改めるべきではないか。思い切って、卒業・修士論文等に関連する授業でも、休業中の教員の専門に近い非常勤講師を招聘して担当してもらえるように改善すべきで、そのための政府の予算措置も必要である。大学・短大は、中・高のように専任教員が出産・育児休業をとりやすく、安心して休めるような制度設計をしていく必要がある。また、ドイツ(ベルリン自由大学)、中国(北京外大)、イタリア(ミラノ大学)の人文系博士後期課程在学の若手研究者と懇談会をし、海外の研究と日本との研究を比較した。ただ、いずれも、国家が科学技術(理科系)の支援に奔走し、人文学研究のサポートが削減されている現状がわかった。人文学は、人間心理、思想、歴史、文化、言語、文学などを学ぶとともに、アカデミックスキルなど研究に必要な基礎能力を身に着けるための重要なジャンルである。AI 時代だからこそ、人文学研究の支援をし、理文融合の学際研究に力を入れるべきである。その他、北京外大、復旦大学、ヴェネチア大学、ベルリン自由大学、ベルリン鷗外記念館、北京・上海国家図書館、吉備路文学館、世田谷文学館、北九州市立文学館等を訪れ、大学教員や学芸員の方々と人文学研究の推進について懇談を行い多くの知見を得、資料の保存、アーカイブス化の必要性、デジタルヒューマニティーの活性化を痛感した。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:中島 圭一

所属・職:慶應義塾大学文学部・教授

区分:人文学専門調査班 主任研究員

調査研究題目:人文学(特に日本史)分野に関する学術研究動向及び学術振興方策

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:史料のインターネット公開、書籍による史料共有、遺跡・史跡の維持・活用の日欧比較

学問の健全な発展のために最も重要なことの一つは研究者同士の相互検証・批判であり、日本史学の場合であれば、研究の基盤となる史料を研究者間で共有することがその前提条件となる。そのための伝統的手段が史料の翻刻・出版であるが、インターネットの使い勝手の向上に伴い、近年では史料の写真や翻刻をオンラインで公開する事例も多くなっている。そこで、原本のカラー写真と翻刻を対照させやすい理想的な形態の書籍を刊行・配布して、これを素材に、今後の史料共有の方向性に関する研究者の意識のアンケート調査を実施した。オンラインの利便性・経済性を享受する一方で、公開が将来にわたって継続する安定性には不安があるという意見が多く、書籍の必要性・重要性は今後も容易に失われられないと思われる。

また、前年度に引き続きカン＝ノルマンディー大学教授のリュック・ブルジョワ氏の協力を得て、フランスのローヌ川流域を中心とする史跡・遺跡を現地調査した。特に都市全体がローマ遺跡のようなアルルとその出土遺物を展示する県立古代アルル博物館、ヴィエンヌの対岸に位置するサン＝ロマン＝アン＝ギャルの遺跡と付設のガリア＝ローマ博物館、オータン付近に位置するビブラクトのガリア遺跡と博物館などの遺跡の活用事例を、一乗谷朝倉氏遺跡(福井県)とその博物館のような日本の事例と対比しながら視察し、中でもビブラクトで現在も進行中の発掘にヨーロッパ各地の学生を受け入れて、実習を兼ねた形で調査を進めているのが印象的であった。さらに中世の城塔の修復をボランティアで進めている事例にも触れるなど、日本の遺跡・史跡の維持・活用のヒントとなる知見が数多く得られた。

このほか、中世日本の山の資源と生業にアプローチする、日本史学・考古学・民俗学にまたがる学際的なシンポジウムの開催、ヨーロッパ所在の日本貨幣に関する調査研究などを実施した。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:池田 真

所属・職:上智大学文学部英文学科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:外国語教育関連分野に関する学術研究動向

—欧州と日本における CLIL (内容言語統合型学習) 研究の潮流—

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード: CLIL、日欧比較、ブラジルのバイリンガル教育、批判的談話分析

本調査は外国語(英語)教育に関連する諸分野の学術研究動向を探ることにあるが、昨年度に引き続き、今年度も CLIL (Content and Language Integrated Learning: 内容言語統合型学習) に焦点を当てた。それは、今世紀に入ってからの外国語教育の最新技法として日本を含む世界規模で一気に実践と研究が広まったため、一分野の誕生と成長と展望を概観し、世界の潮流と日本の傾向を比較しやすいからである。そのために一般的に行われるのは、CLIL が誕生した欧州(特にスペイン、オランダ、フィンランド、オーストリアなど)と我が国との比較や、各地域(東アジア、東南アジア、中南米)の CLIL 実践・研究の報告である。本調査では後者を深掘りするため、欧州型の Hard CLIL (英語による一般教科の学習・指導) に依拠しつつも、独自の発展を遂げている南米(特にブラジル)の CLIL 実践に基づく研究動向を調べることにした。その結果として分かったことは、ブラジルにおける英語教育は旧宗主国の言語であるポルトガル語に抗する脱植民地化の意味合いを持っているものの、最先端の語学教育である CLIL が教育産業により商品化され、それを提供する私立学校に通わせられる社会階層の特権化を助長しているという社会批判分析に基づく談話分析研究がなされていることである。この視点をもとに日本の CLIL 研究を俯瞰すると、批判的談話分析の欠如は明らかであり、日本の社会的・教育的文脈に根差した建設的なバイリンガル教育の批判研究の必要性(例えば、英語帝国主義、外国語による教科学習の功罪、所得差による教育機会の平等性、新自由主義に基づく教育目標・方法の是非など)を指摘することができる。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:中 真生

所属・職:神戸大学大学院人文学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:哲学・倫理学分野に関する学術研究動向

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:世界哲学、応用認識論、フェイクニュース

令和 6 年度に行った動向調査を引継ぎつつ、哲学および倫理学関連分野における学術研究動向について、神戸大学学術研究員・非常勤講師の丸山栄治氏とともに、哲学・倫理学分野における動向調査研究を行った。

全体的な動向としては、哲学・倫理学分野において、2028 年に東京で開催される世界哲学会議 (World Congress of Philosophy) に向けて準備が進められている。WCP は、国際哲学会連合 (FISP) の主催によって、5 年ごとに開催される国際的な哲学の学会であるが、2028 年の会議は初めて日本で開催される、日本の哲学・倫理学界にとって稀有な機会である。それに伴い、国際的交流もますます活発になっている。さらに、西洋哲学だけでなく、東洋思想、イスラーム哲学、アフリカ哲学を含む広範な哲学にまで視野を広げて対話を進めようとする「世界哲学」の動向も活発化している。近年、次の著作をはじめ、関連研究の刊行が相次いでいる。納富信留『世界哲学のすすめ』ちくま新書、2024 年、中島 隆博編『比較思想と世界哲学』、東京大学出版会、2025 年。

個別の動向の一つとして「応用認識論」をめぐる動向を調査した。近年、ソーシャルメディアの普及に伴い、フェイクニュースや陰謀論の拡散が深刻な社会問題となっている。これらの問題が世界的な関心事になったのは 2016 年の米大統領選挙が契機とされている。日本国内においても、国政選挙等で SNS 上の情報が有権者の意思決定に看過しがたい影響を及ぼしているとの懸念が強まっており、特に 2025 年に入り、その傾向は一層顕著なものとなっている。こうした社会的背景を受け、哲学・倫理学分野でも関連する議論が続いている。懐疑論に関する知見を、フェイクニュースや陰謀論などの現代的問題に応用する研究に見られるように、現代認識論における諸テーマは、哲学・倫理学の基礎研究としての深化にとどまらず、多様な隣接領域への応用やメディアを通じた社会への浸透など、広範な展開を見せている。

調査の一環として、国際セミナー、“Special Seminar on Philosophy of Pregnancy and Birth”を企画・開催し、Royal Holloway University of London の Suki Finn 氏を招聘した。“Philosophy of Pregnancy and Birth: Analytical and Ethical Approaches”の発表後、意見交換を行った。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:中谷 友樹

所属・職:東北大学大学院環境科学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:地理学関連分野に関する学術研究動向ー健康地理学と地理情報科学の研究動向を中心にー

キーワード:健康格差、歴史地図、Redlining、COVID-19、デジタル・アーカイブ

本年度は、健康地理学における歴史性をめぐる学術動向と、それに関連する地理情報利用の歴史的变化という2つの観点から調査・考察を行った。

第1の観点は、健康地理学における歴史性をめぐる論点である。ライフコース研究の蓄積は、人生初期に経験する地理的環境が後年の健康状態に及ぼす影響を通じて、個人レベルでの歴史性に注目することの意義を明らかにしている。より人文社会科学的観点として、過去の社会的環境が人種や特定の産業に付随する構造的不平等として現代まで持続するという視点からの研究の蓄積が進んでいる。米国のRedliningはその代表例であり、1930年代の人種差別的な地区査定が居住分離や地区への投資抑制、住宅取得機会の人種間不平等をもたらし、近隣環境上の不利を通じて健康アウトカムに負の影響を与え続けることが多くの研究によって示されている。COVID-19パンデミックは健康格差を地理的に捉えることの重要性を改めて示し、Redliningのような都市の歴史性がもたらす地理的格差の累積的帰結としてパンデミックの健康格差を理解しようとする試みも見られるようになった。これらは不健康な地区が形成される構造的歴史性に対する視点の重要性を明らかにしている。これと対比される「健康な地区が歴史的にいか形成されるか」という視点、あるいは環境変化の健康影響をより動的に捉える視点もまた、今後の研究蓄積が期待される領域である。

第2の観点は、こうした健康問題に関連した地理情報利用の歴史的变化である。Redlining研究が2010年代以降に急増した背景には、HOLCの住宅融資保証地図をデジタル・アーカイブ化して公開したリッチモンド大学のMapping Inequalityプロジェクトの存在がある。これは、歴史的地図資料を体系的にデジタル公開することが人文・社会科学およびその関連領域の研究動向に大きな影響を及ぼしうることを示すよい事例である。近年、紙ベースの地図資料の継承には、利用者の減少や保存コストの観点から課題が生じている。デジタル化による保存・活用の促進については広く合意が得られているが、その研究動向への反映を評価する仕組みの整備は、学術的な資料保存の意義を明確にするうえでなお求められる取り組みである。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 深津 裕子

所属・職: 多摩美術大学生産デザイン学科・教授

区分: 人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 美術史・デザイン学関連分野に関する学術研究動向—アジアの伝統的な装飾芸術文化の現状と継承—

主な調査方針: 2. 科研費・特別研究員事業等に対する研究者からの意見聴取、研究現場の調査、分析

キーワード: アート&デザイン、アジアの装飾芸術、文化継承、国際交流

美術史・デザイン学関連分野に関する学術研究動向として、アジア圏特有の伝統的な装飾芸術、文化継承、新たな創造に関する動向調査をタイ、ニューヨーク、韓国、日本国内で実施した。タイではナーン地域の少数民族集落を訪問し、織物職人たちが政府から技能を認定されるとともに地域創生を担っていることがわかった。技術を継承する年代が高齢者ではなく 30-40 代であることが特徴的であり今後の伝統産業の推進が見込まれた。また、大学の学術研究者が地域社会と連携しながら地域創生に継続的に協力するネットワークができていた。ニューヨークのメトロポリタン美術館ではアジアの美術工芸品の割合も年々増加しており、アジアの美術工芸品を展示・保存・修復するための技術や情報交換が綿密になされていた。また、染織保存部門ではコレクションの展示や保存のみならず、アジアの伝統的な染織品について現地調査を含む学術研究を推進し、特に繊維素材や染料の素材に関する科学的なアプローチを展覧会にも反映させていた。調査を実施した地域や研究機関では、地域社会に根ざした伝統文化の継承、社会に適応した新しい文化の創造、伝統文化からサステナビリティを掘り起こすような学術研究や活動が推進されていた。これらの多くはアジア全体において共有すべき課題であることから、日本も含めアジア圏における国際交流および連携的な学術研究と芸術およびデザイン活動は、相互の理解を深めるとともに国際共同研究の相乗効果をあげる可能性が高いことがわかった。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:横山 智

所属・職:名古屋大学大学院環境学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:地理学関連分野に関する学術研究動向:生き物・人間研究の成果と課題

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:生き物、動物、モア・ザン・ヒューマン、ポスト人間中心主義

2000年代以降の日本国内の主要な地理学関係雑誌に掲載された「生き物・人間研究」のうち、動物に関する論文を対象にレビューし、その研究動向を整理した。地理学分野では、ポスト構造主義以降に「モア・ザン・ヒューマン地理学」の視座が登場し、非人間的アクターの行動が空間や場所に及ぼす影響を重視する「ポスト人間中心主義」が潮流となった。本調査研究実績報告書では、こうした国際的動向を踏まえ、国内の研究蓄積を整理することを目的とした。

野生動物に関しては、サル・シカ・イノシシ・ヒグマなどと人間との空間的コンフリクトを扱う研究が主流となっており、農林業被害の拡大が社会問題として取り上げられた。近年は被害の記述にとどまらず、両者の共存の可能性を模索する方向へと展開している。

家畜研究では、伝統的なヒツジやヤギの移牧を扱った研究がルーマニア・チベット・スペイン・アメリカ西部などを対象に実施されたが、従来の家畜を資源として捉える研究視点とは異なり、グローバル化や市場経済化、環境変化への人々の適応が論じられた。また国内の闘牛研究では、闘牛を介した社会的関係性の構築が明らかにされるなど、動物をアクターとして捉える視座が示された。

魚介類・鳥類については、漁場管理や環境認識に関する研究のほか、水族館展示や外来種問題を扱った研究も登場した。鳥類の研究は非常に少ないものの、鷹狩文化やトキの環境アイコン化など独自のテーマが示された。昆虫・クモの分野では、養蜂・昆虫食・クモ相撲・スズムシのサウンドスケープといった多様な研究成果が得られた。

全体的な傾向として、動物を経済活動の客体としてではなく、人間の生活空間や文化・感覚経験と結びついたアクターとして捉える視座が広まりつつある。今後は「モア・ザン・ヒューマン地理学」の理論的枠組みをより積極的に援用しながら、野生動物との共存といった実践的課題との接合が求められる。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:石井 香江

所属・職:同志社大学グローバル地域文化学部・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:「人文学分野に関する学術研究動向ーグローバルな現象が労働に与える影響に領域横断的にアプローチする国内外における研究と実践の動向調査」

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:感情、情動、感情史、感情労働

昨年から継続する文献調査では、19世紀後半から21世紀までの感情労働と人が仕事や職場にどのような感情を抱き、なぜそのような感情を抱いたのか研究する著作を検討した。本書は人が有償・無償労働をする際の感情や意味付けを明らかにしているのに加え、職場が労働者の感情を管理する手法にも目を向け、感情がいかに労働者、職場、そして不平等のシステムを形成し、また、それらによって形作られてきたのかも示している。労働が行われる<場>(職場を含む)には、達成感、喜び、信頼、あるいは怒りや不信感など様々な感情が渦巻いており、連帯や分断など<場>の政治を形作る。労働研究には感情が不可分な要素であると実感した。

本調査で意図する「労働」には、有償労働に限らずケア労働をはじめとする無償・低賃金労働や強制労働、「見えない労働」も含まれている。こうした「労働」の担い手として長いこと人間が暗黙の前提とされてきたが、近年では人間に加えて動物という種にまで拡張する研究が出現している。今年度は人間と動物の関係を「労働」という角度から捉える研究についての調査も意識的に始めた。人間と動物の関係の研究は近年、獣医学をはじめ心理学、社会学、歴史学、文学などの専門領域でも領域横断的に注目されている。人類史の中で牛馬をはじめ犬猫に至る多種多様な動物が平時と戦時を問わず人間と共に生活し、使役動物や伴侶動物として活動してきた。限られた調査期間の中で見えてきたのは、この「活動」をどう捉えるか、つまり動物は人間のために「働かされてきた」のか、あるいは「協働してきた」のか、こうした研究の中での一つの争点であるのではないかということである。これは感情労働をどう捉えるかという問題とも深く関わり、研究担当者自身が関心を抱いてきた領域だ。今回はドイツ学術振興会に助成を受けた研究や出版物、英語やドイツ語で発表された論文や著作について検討を開始した。

本年度は以上の文献調査(二次文献と一次資料)を国内外で行いつつ、こうした文献・史料を所

蔵・展示する実践にも目を向け、アーカイブの所蔵内容と運営方法について運営者にインタビューを行いはじめ、さらに、国内外の博物館展示の動向についてもアンテナを伸ばした。

具体的には、ドイツのベルリンにあるドイツ歴史博物館で「暴力を展示する：ナチスによるヨーロッパの占領に関する第一回展示 1945-1948」を鑑賞し、中心となるテーマや展示の仕方を観察・把握した。次に同じくベルリンにあるナチス強制労働資料センターでナチス期の強制労働に関する展示を鑑賞し、併設されたアーカイブで関連図書を閲覧した。そして、現在私が関心を持つ人物を調査する中で、彼女の仕事・政治活動・性的志向・女性運動に関する史料が活動領域によって分散していることが分かり、民間で運営されている三つのアーカイブを訪問することになった。それぞれのアーカイブを運営する人は研究者である場合も一般のボランティアである場合もあった。日本ではこうしたアーカイブが一般的ではなく、有名な政治家などではない限り、一般の人々の遺品を遺族が保管・継承できず、やむなく廃棄処分や古書店に流れるケースもあり、社会史の研究者にとっては貴重な資料が散逸し、失われていると感じていたので、アーカイブを民間で運営する上でのヒントを得ようとインタビューを行った。最後に、ベルリンにあるアーカイブでは得られなかった資料を求めて向かったドイツのライプツィヒにある国会図書館では、戦間期から戦時期の人間と動物の「労働」に関する資料調査を行った。

本年度は二年目の学術研究動向調査であり、一年目の成果を踏まえ、そこで重要と思われた文献の検討を進めたのと同時に、ドイツのベルリンとライプツィヒにおいて一次史料の閲覧を図書館とアーカイブで行い、また、民間で運営するアーカイブの訪問と運営者へのインタビューも行った。次年度も国内外での当該テーマの文献調査、関連する資料を所蔵するアーカイブの運営方法や展示の実践に関する調査を進めていきたい。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:長坂 格

所属・職:広島大学大学院人間社会科学研究科・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:文化人類学および民俗学関連分野に関する学術研究動向

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:文化人類学、ケア、医療・ヘルスケアシステム、マイノリティ、社会関係

近年、日本の文化人類学領域においてケアという概念が使用されることが多くなっている。今年度の調査は、文化人類学および隣接分野において、このようなケアを主題に含むさまざまな研究論文の量的な推移、およびそれら研究の主題や対象の推移を調査した他、関連する学会の研究大会およびワークショップなどに参加し、それぞれの分野における研究動向を広く調査することを行った。

論文調査結果について概略すると、米国と欧州の8つの関連主要雑誌に1990年代以降に掲載された論文のうち、ケア概念を中心的に扱ったと判断される論文173本を抽出し、それらの論文が扱った題材や研究対象などの変遷を調査した。量的にみると、主要雑誌に掲載された論文のうち、全体の78%の論文が2010年代以降に公刊されており、近年の文化人類学分野におけるこのトピックへの関心の高まりを把握することができた。また、このリストに含まれる全論文の約6割を占めていた医療人類学系雑誌掲載の論文を除き、文化人類学系の一般学術雑誌に掲載された論文(70本)のみについて時期別の掲載本数割合を見ると、2010年代以降の論文が9割以上を占めており、近年のケア概念の分野全体への浸透を見て取ることができた。

扱われる題材や対象などの推移に焦点を当てると、プライマリー・ヘルスケアを含む医療・ヘルスケア施策の実施状況についての論考は継続的になされてきたが、2000年代半ば以降は、世界各国において進行する新自由主義化や緊縮財政の下での諸施策の改革に関する研究が目立つようになる。またその時期以降、クリニックや集中治療室など医療の現場での調査にもとづく論考や、各国の移民難民、先住民などのマイノリティを対象とした、医療・ヘルスケア施策および慢性疾患を含む疾病の経験に関する論考、移住ケア労働者によるケア労働および故郷に残された家族へのケアに関する論考などが増えており、社会状況や医療・ヘルスケアシステムの変化のなかで、調査の現場、トピックや研究対象が拡大してきた様子も窺われた。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:松王 政浩

所属・職:北海道大学大学院理学研究院・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:科学社会学および科学技術史関連分野(科学哲学)に関する学術研究動向
—科学哲学の諸科学への受容、および欧州科学哲学の研究動向について—

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:社会派科学哲学、Philosophy in Science、メタサイエンス

令和 7 年度は、主に国内の科学哲学関連の研究動向調査を行った。1)科学哲学の学会および科学哲学者主催によるカンファレンスの動向、ならびに 2)科学哲学的テーマに関わる諸科学における研究動向について、それぞれ調査した。

1)については、「社会派科学哲学」あるいは「科学内科学哲学(Philosophy in Science)」と呼ばれる科学哲学の近年の一つの潮流がますます大きくなりつつあることが確認できた。たとえば、科学基礎論学会大会において、ワークショップ「医学とメカニズム」が開催され、科学哲学における近年のメカニズム論(統計的証拠との多元的証拠説)と、医学における基礎医学と社会医学のメカニズム論が相互に照らし合わされ、両者の接点を探る積極的な議論が行われた。あるいは日本科学哲学会大会で、シンポジウム「科学哲学と公共政策」が開催され、公共政策における政策移転の因果的知見と科学哲学の因果論(特に「法則マシン」と呼ばれる考え方)の接点などが論じられた。こうした諸科学との積極的な関係構築は今後さらに進むと思われる。

2)については、科学哲学者との具体的な共同は実現できていなくとも、諸科学において科学哲学的な研究視点が必要なケースがあり、諸科学から様々な問題提起がなされていることが確認できた。たとえば日本地球惑星科学連合大会では、巨大地震警報への不信感から、社会の中で現在の地震学そのものへの懐疑が生まれているとの報告があった。これは理論や仮説の選択基準が社会でも問われていることを意味し、その対処はきわめて科学哲学的な意味をもつと考えられる。また、日本医学教育学会では、「医学における哲学教育」がいくつかのセッションで論じられた。その中では、全人教育の一環というニュアンスが強かったが、今後はさらに「科学としての医学」を分析する科学哲学的視点が加わる余地があり、その必要性を訴える発表もあった。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名:長谷川 修一

所属・職:立教大学文学部・教授

区分:人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目:外国語文学関連(旧約聖書学)分野に関する学術研究動向 ―外国語文学(旧約聖書学)におけるデジタル・ヒューマニティーズの新潮流―

主な調査方針:1. 専門分野やその周辺分野における「最新研究」「融合研究」「国際性」「AI・DX化」に関する調査

キーワード:デジタル・ヒューマニティーズ、旧約聖書学、本文批評・写本研究

本文

本調査研究は、旧約聖書学を中心とする人文学研究におけるデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の国際的動向を把握し、日本の研究環境が直面する課題と今後の展望を明らかにすることを目的とした。欧米では、写本資料の大規模なデジタル化やオープンアクセス化、AIを用いたテキスト分析が急速に進展しており、本文批評や著者研究といった伝統的分野にも革新的成果が生まれている。

本調査では、コレッジ・ド・フランスのトーマス・レーマー教授への訪問を通じ、AIを用いた旧約聖書テキスト分析の可能性と方法論的課題について知見を得たほか、EABS・ISBL 合同大会および IOSOT 国際学会に参加し、デジタル写本を用いた新たな本文批評、AIによる視覚資料分析、聖書のデジタル空間における受容と政治化など、多様な最新研究を収集した。これらの国際学会では、特に若手研究者による DH 関連発表の増加が顕著であり、研究潮流の大きな転換が確認された。

さらに、国内においては聖書学における DH 研究会を開催し、日本の旧約聖書学に DH をどのように導入・発展させるかを議論した。その結果、日本では海外と比較して研究基盤や国際連携、次世代育成に課題があることが明確となった。以上を踏まえ、本研究は、DH 支援の拡充、基礎的人文学研究への評価、国際研究ネットワークの強化、若手研究者のスキル習得と雇用支援、ならびに資料のオープンアクセス化を、今後の学術振興における重要課題として位置づけるものである。

令和 7(2025)年度調査研究実績報告書

研究担当者名: 星 泉

所属・職: 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

区分: 人文学専門調査班 専門研究員

調査研究題目: 言語学関連分野に関する学術研究動向—言語の記録・保全の活動をめぐる学際的
研究活動に注目して—

キーワード: 少数言語の記録・保全、次世代研究者養成、母語話者との協働

本務校の業務として取り組んだアジア・アフリカ言語文化研究所出版物ポータル構築過程で収集したデータを用い、アジア・アフリカ基礎語彙集シリーズおよび言語研修テキストの出版状況の変遷を調査した。2010年代から2020年代にかけて南アジア言語の辞典が相次いで刊行されたが、長年の研究の成果であるだけでなく、Unicodeの普及によってインド系文字フォントの扱いが可能になったことに起因する。さらに言えば南アジアを対象とする研究者が言語研究以外にUnicodeコンソーシアムやフォントの開発といった仕事にも積極的に取り組んできた成果でもある。また、言語研修テキストについては、少数言語研究者の研究成果を教材として開発しなおすことをサポートし、出版する活動として、また国内の言語研究者が母語話者と協働しながら次世代研究者養成に貢献できる場として機能していることを確認した。

国内の記述言語学系博士論文のテーマの傾向についても調査を行った。特定の文法現象の研究が主流であることは変わらないものの、2000年代後半以降、一言語の文法全体を論じた博士論文が明らかに増加し、現在まで続いている。これは言語の記録・保全を重視する国際的な研究動向を反映したものであり、2007年から2016年にわたってアジア・アフリカ言語文化研究所で実施された少数言語記録・保全に特化した国際ワークショップ(Documentary Linguistics Workshop)に多くの博士課程学生が集まっていたこととも関連するだろう。継続的なワークショップの開催が学術分野の発展に果たす役割は大きい。

少数言語の母語話者と研究者それぞれによる記録・保全活動の連携のあり方については、海外出張の機会に西寧・北京でチベット語母語話者を対象に複数回のインタビューを実施し、特に困難な点とその打開策について議論した。

またイギリスのWorld Museumが所蔵するチベット語文献の実地調査を行い、あわせて当該文献・コレクションをめぐる研究動向について聞き取り調査を行った。